

県選

日本共産党 2940票 得票率22.2%
今回は総選挙で政権交代を

低い投票率でも大健闘

8月29日投開票の碧南市選挙県会議員補欠選挙は、投票率24.06%。日本共産党磯貝明彦氏は2,940票、22.2%の得票率で大健闘でした。自由民主党杉浦哲也氏は10,292票で当選しました。

無投票当選で公約も示さず自民党から自民党のバトンタッチは許さない。オリンピック、パラリンピックを国民の中止をの声を聞かず強行、爆発的なコロナ感染をひきおこした菅自民政権への怒り。愛知県も緊急事態宣言になり9月1日の二期への不安...

日本共産党の「自民政権にノーの審判を」「スガ政権への怒りの審判を」の訴えに、市民の声援が響きあいました。

もともと投票に行こうよ

選挙中には、横浜市長選挙の投票率が22日にあり、市民と野党の共闘候補山中氏が50万票、菅内閣のおひざ元でカジノ推進の小此木八郎氏が30万票の大差で圧勝したことも追い風になりました。

映画「パンケーキを毒味する」でも、総選挙にむけて制作した、と監督が言っているように、みんなが選挙に行つて投票することでまちがった政治を変えることができます。

今度は総選挙で政治を変えよう

想像力と感性で、ほんとに自民党の政治でいいのか？公明党にゲタをはかせてもらった水増し得票で政権を握らせておいていいのか考えましよう。

2030年までに地球温暖化、気候変動止める。世界に恥ずかしいジェンダー水準。若者の能力を摘み取る高い大学授業料。ワーキングプアの非正規労働。結婚することもできない若者の不安定雇用。心も体もこわす過重

過密、非人間的な働かせ方。戦争の悲惨な犠牲者と民主主義や自由を守る人たちの努力で誕生した憲法を踏みにじる政治。なにより、命も普通の庶民の暮らし軽視、脅かす社会福祉切り捨ての冷たい政治...

党本部への「赤旗」申し込み 今年最多

日本共産党本部への「しんぶん赤旗」申し込みは、8月は202人(30日時点)に達し、今年最多となっています。22カ月連続で1000人を超えるなか、日本共産党や「赤旗」への注目の高まりを示しています。

真摯に報道する姿勢いい

映画「パンケーキを毒見する」の鑑賞をきっかけにした購読が相次いでいます。「映画を見て、ずっと迷っていた『赤旗』の購読を決めました」(30代)、「『しんぶん赤旗』の記者の皆さんがとても真摯(しんし)に報道という仕事に向き合っていることに感銘を受け、読んでみたくなりました」(30代)など、60人近くから申し込みが来ています。

利害やゆがみがない記事いい

「紙面の評判が良い。広告代理店など利害関係によるゆがみが少ない情報や意見が読めると思ったため」(40代)、「25日の佐久間裕美子さん、eriさん、小池晃さんのインスタライブを見て興味を持ちました」(30代)など、これまで日本共産党とは接点がなかった人や、SNSで日本共産党に関心を持った人からの申し込みも増えています。

日本共産党

なによりいいのち。
ぶれずに、つらめく

東京パラ関係者感染すでに241人「バブル」機能せず

150人は委託業者 持ち込む危険
 開会中の東京パラリンピックで新型コロナウイルスに感染した選手ら大会関係者が200人を超えています。大会組織委員会は感染対策として選手らと外部を切断する「バブル方式」を採用していますが、機能していない状況です。(オリパラ問題取材班)

映画 パンケーキを毒見する
物言わぬ羊でいられない

あなたも毒見してませんか？
パンケーキ政権の甘い罠

パンケーキを毒見する

大ヒット公開中

刈谷日劇
パンケーキを毒見する
 9/10 - 9/23 (上映予定)
 愛知県刈谷市御幸町4-208 愛三ビル5F
 名鉄三河線刈谷市 徒歩1分 0566-23-0624



デジタル法施行 個人情報保護の逆行を許すな

9月1日施行デジタル庁発足

先の通常国会で成立したデジタル関連法が9月1日に施行され、強力な権限を持つデジタル庁が発足します。菅義偉政権は、行政のデジタル化によつてコロナ対策をはじめさまざまな問題が解決するかのようによい言います。政府の無策によるコロナ対策の失敗をデジタル化の遅れのせいにするのはこじつけです。同法が目指すのは、行政機関などが保有する個人情報や企業の個人情報のためにより活用する仕組みづくりにはかなりません。個人情報保護をないがしろにすることは許されません。

もうけのため利活用拡大

個人情報の不正な流用や本人の同意を得ない第三者提供が後を絶ちません。プライバシーを守る権利は憲法が保障する基本的な権利です。どんな自己情報が集められているかを知り、不当に使われないよう関与する権利、自己情報コントロール権、情報の自己決定権を保障することこそ急務です。

合意なしに第三者に

しかし安倍晋三前政権は、行政機関などが持つ個人データを、特定の個人を容易に識別できないよう加工すれば本人の同意なしに第三者に提供できる仕組みを導入しました。菅政権はさらに、デジタル関連法によつて利活用の邪魔になる規制を緩和します。

法1本化で民間に情報を

行政、民間、独立行政法人で別建ての法律だった個人情報保護法制を公布から1年以内に一元化し、保護の対象となる公的部門の個人情報の範囲を狭めます。

市の条例もリセット

地方に対しては自治体独自の個人情報保護条例を「いったんリセット」（平井卓也デジタル改革担当相の国会答弁）し、全国共通のルールを設け

た上で、自治体独自の保護措置は最小限に制限します。自治体が条例で国より強い規制をすることに縛りがかかります。

地方自治侵害ノ一を

デジタル関連法が国と地方自治体の情報システムの「共同化・集約」を掲げ、国基準に合ったシステムの利用を自治体に義務づけていることも重大です。国のシステムに合わない自治体独自の施策が制限されかねません。自治体の役目は住民福祉の向上です。地方自治が侵害されないよう声を上げていくことが重要です。

マイナンバーさえ漏えいの危険

デジタル関連法が個人情報情報を大規模に集める手段としているのがマイナンバー制度の利活用拡大です。政府が管理、運営するウェブサイトを「マイナポータル」で行政手続きの利用を促し、そこを入り口にして集まる個人情報を利用して回します。マイナンバーは社会保障、税、災害対策の3分野に限定して導入され、個人情報情報は分散管理されています。情報漏えいや悪用を防ぐためとして行われてきた管理の原則を揺るがすものです。

官民癒着の機関は不要

デジタル庁は行政のデジタル化に関して他省庁に勧告する権限を与えられています。事務方トップのデジタル監視には民間出身者が就きます。職員約600人のうち約200人が民間人材で、企業に在籍したままの兼業も認められています。露骨な官民癒着です。出身企業への便宜供与など「違法または不適切な事務処理」を防ぐために「コンプライアンス委員会」が設置されたこと自体、癒着が避けられないことを示しています。既に東京五輪向けアプリの発注をめぐる不適切な行為で内閣官房IT総合戦略室幹部が処分されています。大企業に新たな利権を提供するデジタル庁は不必要です。

新しい日本をつくる五つの提案

- 新自由主義から転換し格差を正し暮らし家計応援第一の政治
- 憲法を守り、立憲主義・民主主義・平和主義を回復する
- 覇権主義への従属・屈服外交から抜け出し、自主・自立の平和外交に転換
- 地球規模の環境破壊を止め、自然と共生する経済社会をつくる
- ジェンダー平等社会の実現、多様性を大切に個人の尊厳を尊重する政治



比例東海予定候補

しまづ幸広 = 前衆院議員
もとむら伸子 = 衆院議員
長内 史子 = 32歳



日本共産党碧南市会議員団のホームページを新しくしました。ごらんください。

戦争法廃止 改憲許すな19行動

9月19日(日曜日)
午前11時~12時 ヤマナカ前にて

日本共産党碧南市委員会



市議会議員 市議会議員 市民運動部長
山口はるみ 岡本守正 磯貝明彦
☎42-8940 ☎41-5357 ☎48-2718
三度山町 2-70-4 笹山町 6-29 若松町 3-253

市民と野党の共同で 来る総選挙での政権交代を